

東日本大震災復興関連事業チェックシート (国土交通省)
(平成23年度第3次補正予算)

事業名	災害発生時の応急的対策に係る体制整備の 応急的な推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度から平成26年度(予定)			担当課室	参事官(運輸安全・防災)	参事官 渡邊 元尚	
会計区分	一般会計			施策名	一般行政経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日) (東日本大震災復興構想会議)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大規模災害発生時に鉄道・バス等の公共交通の被害状況を把握し、固定電話や携帯電話が使用不可能となった場合に備え、国土交通本省及び地方運輸局等に情報伝達を可能とするため衛星携帯電話を配備し、被災状況報告等を遅滞なく行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模災害発生時に鉄道・バス等の公共交通の被害状況を把握し、官邸でおこなわれる緊急参集チーム協議等に報告することとされているため、固定電話や携帯電話が使用不可能となった場合に備え、国土交通本省及び地方運輸局、運輸支局に情報伝達を可能とするため衛星携帯電話を配備しているところであるが、今般の東日本大震災において、バッテリーの老朽化等により、事業者の被災状況報告に時間を要することとなった。今回、今までの配備台数の見直しを行ったうえで、特に老朽化が著しい衛星携帯電話に絞り、更新等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	46	46		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込
	大規模災害時に情報伝達が可能な運輸局等数	%	23年度	(年度)	衛星携帯電話配備台数	台	55
単位当たり コスト	834(千円/台)			算出根拠	平成23年度補正予算額/台数		
事業所管部局による点検							
項 目				内 容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、災害に強い国づくり及び大震災の教訓を踏まえた国づくりにおいて記載されている情報伝達体制の促進に基づき実施するものである。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				(注:本施策は被災地のみの対象ではなく、全国防災事業である) 大規模災害発生時、固定電話等が使用不可能となった場合に備え、情報伝達を可能とするため配備するものであり、優先度・重要度は高い。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				大規模災害発生時、固定電話等が使用不可能となった場合に情報伝達を行うことが可能となるため効果的である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				今回、今までの配備台数を見直し、最大限の効果をもたらすように配置を検証。また、各地方運輸局に対し、衛星携帯電話の管理・運用の徹底について事務連絡を発出。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				緊急物資等の輸送調整等の実施において使用するものであり、国において整備する必要がある。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				-			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				補正予算成立後速やかに、調達手続きの開始を可能とするため準備をおこなっているところ。			

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第1次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第1次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。